

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 6 月 19 日

基本 目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合戦略課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象	意図
	①行政機能	①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。		1	人材の育成と確保	職員	資質を向上させる。
				2	効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
				3	事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
				4	公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9	33.5	34.4	41.7	39.1
				目標値		38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
	B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261	255	245	240
				目標値		285	278	264	262	252	240
	C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6	84.6	87.9	85.5	84.5
				目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
	D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1	46.2	43.7	39.0	38.8
				目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	E			実績値							
				目標値							
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と 実績値の把握方法	A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。 定員管理調査により把握 C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。 実績値について、人事評価能力評価結果により把握 D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方	A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成31年10月には10%に上がることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。
	B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勸奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:88.68人(H29)、沼田市:75.47人(H29)、みなかみ町:108.40人(H29)】 C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成30年度には81%を目指す。 D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくるとともに、職員の育成を推進する。
--------------------	---	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？ ①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成31年10月に再延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定した。 ⑦平成32年度から度地方公務員法の改正、地方自治法の改正により会計年度任用職員制度が導入され、一般職の非常勤職員の任用が明確化された。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「町民の要望を反映して欲しい」などに関する意見が寄せられている。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に応えきれていない。
-----------	---	---

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☐ かなり向上した。	①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成28年度が41.7%、平成29年度は39.1%(2.6ポイント下降)となった。地区別では、月夜野地区・水上地区で41%を超えているのに対して、新治地区が35%に達していない。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で49.8%から50.8%(1.0ポイント上昇)、60歳代が47.4%から38.0%(9.4ポイント下降)、50代が31.5%から27.1%(4.4ポイント下降)、30代が33.4%から28.0%(5.4ポイント下降)となる結果となった。全般的に、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。唯一40代が34.0%から39.5%(5.5ポイント上昇)と大きく上昇している。20歳代の数値に大きな変動はない。今後も子育て支援政策について、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。 ②職員数は、平成22年297人から平成29年度240名と7年間で57人減少。平成30年度には233名となり7名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進してきた結果と考える。 ③「職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合」は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%、平成27年度87.9%、平成28年度85.5%、平成29年度84.5%と変動しているが、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。 ④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は38.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下した。
		☐ どちらかといえば向上した。	
		☒ ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
		☐ どちらかといえば低下した。	
		☐ かなり低下した。	
	②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。	①平成29年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市375人、川場村51人、昭和村81人、片品村77人、みなかみ町215人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市△24.49人、川場村△67.49人、昭和村△46.28人、片品村△53.1人、みなかみ町+19.72人である。 また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数で、平成23年103人、平成24年104人、平成25年度98人、平成26年度91人、平成27年度86人、平成28年度87人、平成29年度61人多い水準であった。また全国61団体中14番目に多い結果となった。平成29年度の定員管理上の超過率割合は40.4%となり、類似団体に比べ超過率が高い結果となっている。本町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。 ②職員育成の基準である人材育成基本方針・研修基本計画について、県内で未策定団体が4団体あるが、みなかみ町では平成21年度よりこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。
		☐ どちらかといえば高い水準である。	
		☐ ほぼ同水準である。	
		☒ どちらかといえば低い水準である。	
☐ かなり低い水準である。			
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。	①納めた税金の対価として、行政サービスが充分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を1.1ポイント上回る結果となったが、消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用に創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。 ②職員数については、行革による勧奨退職等の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。 ③「職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合」については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価者による評価のばらつきや中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価導入6年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要がある。 ④全151成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は38.8%となった。	
	☐ 目標値を多少上回った。		
	☒ ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	☐ 目標値を多少下回った。		
	☐ 目標値を大きく下回った。		
成果実績に対しての総括	①平成18年度から実施している行財政改革により勧奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成27年度は、国からの指導もあり年金の支給年齢の引き上げに伴い年金との接続を考慮し、定年退職に戻す初年度であり、14人の退職者のうち、定年退職者は12人、新規職員採用者は4名で、結果10名の職員削減であった。平成28年度は、退職者12人のうち、定年退職者は10人、新規採用者は4名で結果正職員は8名の職員削減であった。平成29年度は、退職者9人のうち、定年退職者は8人、新規採用職員は3名で結果正職員は6名の職員削減であった。定数には再任用(フルタイム)職員が4名(平成30年度新規2名)が含まれている。 ②総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。 ③「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の導入を行い、平成29年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。 ④職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成29年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ87名参加)		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	人材の育成と確保	①人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。 ②リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。	①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の構築を検討推進する。 ②職務・職責に応じた英語研修の実施など、グローバル化に対応した人材育成の推進を図る。
	2	効果的な組織運営	①組織編成が頻繁にあり、グループが細分化され多くなったが、町民に認知されにくい。 ②重点施策に基づいた組織の体制づくりと人員配置の見直し。	①所属ごとの業務について町民に広く認知されよう周知を図る。 ②重要となる施策と事業に合わせた組織の見直しと人員配置をおこなう。
	3	事業効果の向上	施策評価会議結果を効果的に活用する必要がある。	成果を高める必要がある施策に、より重点的に財源を配分するため、施策マネジメントシートの今後の取り組み方針を反映した予算編成を行う。
	4	公の施設の有効活用	みなかみ町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める。	①合併特例債を活用した不要となった施設の廃止。 ②関係者の承諾が得られている施設の撤去を進める。 ③未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を進める。 ④地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める。

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

[illegible]

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業		000004		公平委員会運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,900 円						
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				・職員の給与・勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。								事業実績							
	基本事業		01		人材の育成と確保												委員会開催件数							
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
根拠	無	組織	総務課 人事課長		原澤 志利				課題なし 現状維持(法に基づき実施)								平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1									目	15	1		1		件	

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000005		町村職員等弔慰金保険事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,322,850 円	
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進							全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。								事業実績		
	基本事業		01		人材の育成と確保															被保険者数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織			総務 総務		課 G		課長 原澤 志利			課題なし								平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	273									272	人	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000006		職員健康管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,096,570 円			
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等 職員の人間ドック利用者に対する助成金交付 職員の健康管理(衛生委員会)								事業実績				
	基本事業		01		人材の育成と確保												受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
	根拠		有組織		総務課 人事課長 原澤 志利				安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。								平成28年度		平成29年度		単位
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 1 款 2 項 1 目 1		31・40・217									33・39・205		人		

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業			000012		職員給与等管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,594,080 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					①職員の給料・諸手当を計算・確定し、支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。										事業実績				
	基本事業		01		人材の育成と確保															給与等支給回数 ・各種調査報告回数				
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
根拠	無	組織	総務課		人事G		課長 原澤 志利			手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。										平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目											1	14・29		14・26	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業		000014		特別職報酬等審議会事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円			
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。 事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。								事業実績				
	基本事業		01		人材の育成と確保													審議会開催件数				
										②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織			総務	課	人事		G	課長	原澤 志利			課題なし				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1			0					0		件		
	H	～	年間																			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業		000015		臨時職員社会保険手続事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,144,210 円	
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					社会保険制度は、健康保険料と厚生年金保険料から成り立っている。不測の事故や老後の生活にそなえて、働く人たちが収入に応じて保険料を出し合い、これに事業主も負担していざというときに医療や介護、年金・一時金の給付を行い生活の安定をはかるといふ目的のものである。 みなかみ町が採用する臨時職員の健康保険、厚生年金保険への資格取得・脱退に係る事務及び社会保険料控除額の計算事務を行う。 財団法人群馬県社会保険協会では、社会保険制度の普及を目的とした月刊機関紙「社会保険くんま」の発行等に併い、負担金の納入事務等を行う。										事業実績		
	基本事業		01		人材の育成と確保															対象被保険者数		
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
	根拠	無	組織	総務課 人事G課長 原澤 志利					課題なし					平成32年度から人材活用管理事業に雇用保険概算・確定処理など、事務事業を移動させる。					平成28年度		平成29年度	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1											目	1	97	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000016		非常勤職員公務員災害補償事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		101,735 円	
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					公務災害補償制度は、職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている。										事業実績		
	基本事業		01		人材の育成と確保															療養及び休業補償件数		
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
根拠		無		組織		総務課		人事課長		原澤 志利		課題なし					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		H ~ 年間		会計		1 1 款 2 項 1 目 1									2		3		件	

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000017		日本電信電話ユーザ協会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		8,400 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					日本電信電話ユーザ協会へ負担金を支払うことによって、各種研修への参加や情報通信技術に関する最新情報の提供を受けることができる。町長が利根沼田地区監事となっている。					なし					事業実績				
	基本事業		01		人材の育成と確保															研修等参加人数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠	無	組織	総務課 消防・防災		課長 G		原澤 志利			課題無し					なし					平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目											1	0		0	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000019		人材活用管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	130,908,045 円			
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				所管毎に個別管理していた臨時職員を総務課において一元管理し、正規、再任用及び臨時職員等を効率的、効果的に配置する。				臨時職員の一元化管理を行うため、各所属の担当省会議等の開催や連絡を密に取れるような体制整備に努めた。また、効率的で効果的に臨時職員を活用していくように心がけた。全庁における臨時職員の就業状態などを理解することができた。				事業実績			
	基本事業		01		人材の育成と確保												管理対象の臨時職員数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織			総務課	人事	G	課長	原澤 志利				地方公務員法の改正により、今後、臨時職員の任用やあり方について、平成32年度から会計年度職員等の制度導入がされるため、これに伴う見直しが必要となる。				会計年度任用職員制度への移行を行っていくため、制度設計を行い、例規などの整備を行う。また、併せて職員へ制度の理解、浸透を図っていくための研修等を開催していく必要がある。			
事業期間	継続事業		H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	-		96		人			

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000001		利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		17,614,000 円	
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進						利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業								事業実績		
	基本事業		02		効果的な組織運営														利根沼田市町村数(構成団体数)		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		有組織		総務課 総務課長		原澤 志利						課題なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H～年間		会計 1		款 2		項 1		目 1						5		5		団体	

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000002		群馬県町村会参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	14,485 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理								事業実績		
	基本事業		02		効果的な組織運営													職員採用試験応募者数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織			総務課 総務課長	原澤 志利				課題なし				平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目					1	22		29		人	

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000003		利根郡町村会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,260,750 円			
施策体系	施策		32	効率的で効果的な行政運営の推進							利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰										事業実績			
	基本事業		02	効果的な組織運営																	永年勤続功労被表彰者数			
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
根拠	無	組織	総務 総務		課 G	課長	原澤 志利				課題なし										平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間			会計	1	款	2	項	1	目											1	10	10	人

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000004		利根地方総合開発協会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		737,325 円												
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					利根沼田の市町村単独では実現が難しい広域的な案件について取りまとめ、群馬県や群馬県議会等に対して陳情請願を行う。 この協会は、利根沼田の市町村長や市町村議長、各種団体の代表等により組織された団体で、下部組織に総務企画経済部会、交通水利部会、農林業部会、教育民生部会がある。										事業実績													
	基本事業		02		効果的な組織運営															会議等出席回数													
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
根拠	無	組織	総合戦略		課	課長		宮崎 育雄		課題なし										平成28年度		平成29年度		単位									
				企画																3		4		5		6		7		8		9	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1											目	7	3		4		5		6		7		8	

平成 29 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000007		行政行為相談事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	648,000 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。								事業実績		
	基本事業		02		効果的な組織運営												相談件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織		総務	課	秘書	G	課長	原澤	志利						平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし					0	0	件
	H ~ 年間																		

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000008		全国町村会総合賠償保険事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,481,233 円			
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業								事業実績			
	基本事業		02		効果的な組織運営													示談件数・損害賠償申請件数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織		総務	課	課長	原澤	志利	課題なし								平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1									目	1	2・2	4・4	件・件
	H ~ 年間																				

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000009		法制執務事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,598,146 円	
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。								事業実績			
	基本事業		02		効果的な組織運営													例規審査件数			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
根拠		無		組織		総務課		総務課長		原澤 志利		事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要のため法制執務の研修も必要となる。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		2						項		1		目	
H		～		年間												107		111		件	

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000010		公文書保存活用事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,000 円			
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。								事業実績				
	基本事業		02		効果的な組織運営												協議会出席回数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠		無 組織		総務課 総務課長		原澤 志利		公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。								平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款 2 項 1 目 2										2		2		回	

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000011		事務用品・器具類管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,603,172 円					
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。								事業実績						
	基本事業		02		効果的な組織運営													単価契約・リース契約件数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織			総務課 総務課長		原澤 志利			課題なし								平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間			会計	1	款	2	項	1									目	1	69		75		件

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000012		通信運搬事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,911,120 円							
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。								事業実績							
	基本事業		02		効果的な組織運営												切手等購入回数(伝票処理件数)							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	無	組織			総務課 総務課長		原澤 志利		課題なし								平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間	継続事業		会計		1	款	2	項									1	目	1	5		10		件
	H ~ 年間																							

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000013		公用車維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		39,120,304 円					
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					町有自動車の適切な維持管理のための事業 公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等					オイル交換、定期点検を進め、長い期間安全に公用車を利用できるよう整備を行った。					事業実績							
	基本事業		02		効果的な組織運営															管理対象車両台数							
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
根拠	有	組織	総務課 消防・防災 G					課長 原澤 志利					職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたうえで利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。					共有車両管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により修繕や事故の件数を削減する。					平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	平成28年度												平成29年度		台		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業			000015		私有車の公務使用事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	0 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				職員私有車登録台帳整備、私有車使用承認事務、旅費支給事務								事業実績			
	基本事業		02		効果的な組織運営												私有車出張制度利用回数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	無	組織	総務課 人事課長		原澤 志利		課題なし								平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2									項	1	目	1	0	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業		000017		指定管理者制度事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,600 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				公共施設の適切な管理、サービスの向上、経費の節減を図るための指定管理者選定の際に開催する選定委員会の事務及び指定管理者制度に係る事務全般を執行する。				課題に基づき、平成29年度以降の期間満了に伴う更新は、一般公募による審査を原則として進めることになり、5施設について、公募による審査を行った。				事業実績			
	基本事業		02		効果的な組織運営												審査実施件数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総合戦略 課 財政・契約 G				宮崎 育雄				所管(体制)の意図と方向性を確認のうえ、 内容次第で事業の検証制度と業務の見直しの検証が必要。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6					8		13		件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000021		公用車整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	11,106,025 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				公用車の適切な更新を行うための事業				公用車5台を購入				事業実績		
	基本事業		02		効果的な組織運営												整備(更新)台数		
	②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策										
根拠		無	組織	総務課 消防・防災		課長 原澤 志利		各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。				適切な公用車整備あるいは配置を行い、必要のない車あるいは環境に配慮していない車の廃車に努める。				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目									5	10	5	台

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 7 月 10 日作成 (平成 30 年 3 月 30 日更新)

事務事業		000002		総合計画策定事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,544,228 円					
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				平成20年度から平成29年度を計画期間としていた第1次総合計画が終了することから、平成30年度を初年度とした第2次総合計画を策定するための事業。								事業実績						
	基本事業		03		事業効果の向上												施策会議						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		組織		総合戦略課		課企画		課長		宮崎 育雄		【今後の方針】 総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。				平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間		期間限定		会計		1		款		2						項		1		目		6	
H		～		年間																-			
																				64			
																				回			

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000003		政策調査研究事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		928,177 円				
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 先進地視察、調査研究、研修会への参加など								事業実績						
	基本事業		03		事業効果の向上													視察、調査、研修会等実施件数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		無		組織		総合戦略課 企画課長 宮崎 育雄					課題なし								平成28年度		平成29年度		単位	
																			8		6		件	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1		款		2									項		1		目	

平成 29 年 7 月 10 日作成 (平成 29 年 7 月 10 日更新)

事務事業		000004		総務渉外事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,947,336 円														
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。 来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。								事業実績															
	基本事業		03		事業効果の向上													日程調整依頼件数															
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																			
根拠	無	組織			総務課		課長		原澤 志利		課題なし								平成28年度		平成29年度		単位										
事業期間		継続事業		会計		1		款		2									項		1		目		1		1,641		1,556		件		
H 29 ~ 1 年間																																	

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000008		官報・新聞等購読事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		908,680 円					
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。										事業実績							
	基本事業		03		事業効果の向上															購読先件数							
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
根拠		無		組織		総務課		総務課長		原澤 志利		課題なし										平成28年度		平成29年度		単位	
						G																					
事業期間		継続事業		会計		1		款		2												項		1		目	
		H ~ 年間																		9		9		件			

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000010		町・県勢要覧事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	710,856 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					みなかみ町の町勢要覧を作成し、町外からの視察等が来町した際に町の概要として配布する。県勢要覧については、群馬県HPに掲載し、毎年7月頃更新をしている。								事業実績		
	基本事業		03		事業効果の向上													更新・公開件数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠		組織		総合戦略課		課企画		課長		宮崎 育雄		課題なし				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	期間限定		会計		1	款	2	項	1	目	6					0		0		件
	H ~ 年間																			

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000011		庁内基幹系システム運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		27,351,436 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。										事業実績				
	基本事業		03		事業効果の向上															契約業務数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠		有	組織		総務課		課長		原澤 志利		課題なし					平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目						1		72		82		件		

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000012		庁内情報系システム運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	37,001,866 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。								事業実績		
	基本事業		03		事業効果の向上												契約業務数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織			総務課		課長		原澤 志利		課題なし				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1					6	6	件		

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000013		群馬県情報化推進協議会参画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	958,936 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進				群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。								事業実績		
	基本事業		03		事業効果の向上												総会、研修会等出席回数		
	②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策										
根拠	無	組織	総務課 総務課長		原澤 志利			課題なし				平成28年度	平成29年度	単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項					1	目	1	3	2	回		

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 年 月 日更新)

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000001		普通財産管理事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		2,083,723 円			
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。			町有地2筆を売却。旧北幼稚園を上牧公民館として利用することがまとまる。			事業実績					
	基本事業		04		公の施設の有効活用											管理土地面積・管理建物面積					
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
根拠		無		組織		総務課 消防・防災		課長 原澤 志利		最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。			町有地の売却や建物の有効利用を進め、効率的な維持管理に努める。			平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1 款 2 項 1 目 5		3,700,028 9,125								3,693,659 8,445		㎡			

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000002		山形県鶴岡市内町有地管理事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	215,495 円						
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況:地元住民に草刈作業を委託		鶴岡市役所並びに地元自治会に行き、売却の意思を再度伝え、地元での利用確認、周辺の土地売買の動きなどの聞き取り調査を行った。			事業実績							
	基本事業		04		公の施設の有効活用					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			管理面積							
	根拠		無		組織		総務課		課長		原澤 志利		利用する目的がなく、売却等含め財産処分を検討する。			引き続き売却への手段を模索する。						
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		5		平成28年度	平成29年度	単位
H		～		年間														7,717	7,717	㎡		

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000003		旧猿ヶ京小学校管理運営事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	245,807 円			
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を模索・検討する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。			特になし			事業実績			
	基本事業		04		公の施設の有効活用														
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			利用人数			
根拠	無	組織	総合戦略		課	課長		宮崎 育雄			今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となってくる。			現状維持			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目							7	9,823	8,427
		H 28 ~ 4 年間																	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000004		行政財産一括管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,220,878 円						
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					効率的に行政財産を一括管理する。 ①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他				なし				事業実績							
	基本事業		04		公の施設の有効活用					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				定期調査施設数・共済加入施設数							
	根拠		無		組織		総務課		課長		原澤 志利		課題無し				なし								
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		5		平成28年度		平成29年度		単位	
H		～		年間														1・172		9・184		施設			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000005		本庁舎維持管理事業			① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	58,360,400 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。			議場改修、宿直室改修、LEDランプ交換工事、庁舎UPS蓄電池交換工事、電話幹線配線工事、アンテナ改修、空調設備の更新等を実施。			事業実績		
	基本事業		04		公の施設の有効活用									修繕箇所		
							②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	総務課		課長	原澤 志利			経年劣化による不具合が多々生じている。			平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1				目	5	17	38	箇所
	H ~ 年間															

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 7 月 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業			000006		水上支所管理運営事業										① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	8,492,334 円	
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進										水上支所等の維持管理運営			現庁舎の部分的な改修。(来庁者の利便性の向上を図るためのロビー・カウンター等の配置移動)			事業実績		
	基本事業		04		公の施設の有効活用																窓口来庁者数・修繕件数		
	根拠			無		組織		水上支所 課		課長		原澤 志利		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業			会計		1	款	2	項	1	目	14	現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのかが方針を出せるのかが課題となる。			現在の庁舎の老朽化に伴い、今後の維持管理費を考慮すると他施設に移転が望ましい。新庁舎の新設は除雪センターとの業務も併せて検討する必要がある。			平成28年度	平成29年度	単位	
H ~ 年間																				8,754・9	8,500・10	件	

平成 29 年 7 月 31 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000007		新治支所管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,169,174 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進						来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。				事務室照明器具交換工事の実施。 支所周辺支障木の伐採作業（一次作業）の実施。				事業実績			
	基本事業		04		公の施設の有効活用														窓口来庁者数・修繕件数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠		有組織		新治支所課長 原澤 志利		支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していく。支所周辺の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。		支所の冷暖房設備等の老朽化に対し、最小限の予算で、安全で快適に用務が足せる環境の維持確保。支所周辺の最低限度の維持管理。		平成28年度		平成29年度		単位								
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		14		5,332・55		4,546・14		件				

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000010		土地開発公社運営支援事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,174,313 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進							土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業										事業実績				
	基本事業		04		公の施設の有効活用																	補助金交付回数				
												②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総合戦略課企画 G 宮崎 育雄							課題なし										平成28年度		平成29年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	13	項	2	目											1	2		2		回	
H		~		年間																						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000017		普通財産除却整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		13,954,816 円		
施策体系	施策		32		効率的で効果的な行政運営の推進					普通財産の解体撤去					旧北幼稚園遊具撤去及び電気設備・床改修、下牧幼稚園プール等撤去工事を実施。上記2施設は区の要望により公民館として利用している。					事業実績				
	基本事業		04		公の施設の有効活用															除却件数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
根拠		有組織		総務課 消防・防災課長 原澤 志利					地域とのつながりがある施設の除却について理解を得ることが困難な場合がある。					必要のない施設、危険な建物の除却を実施する。					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計		1	款	2											項	1	目	5	2	

